

## 科学技術研究統計研究会(第2回) 議事要旨

1 日 時:平成 25 年3月 22 日(金)10:00~11:40

2 場 所:総務省統計局 6階特別会議室

## 3 議 題

- (1) 科学技術研究調査の概要等について
- (2) 検討課題4 主に研究に従事する者の専従換算について
- (3) 検討課題5 フルタイム換算データへの対応について
- (4) 検討課題6 研究開発の固定資本形成の計上について
- (5) 検討課題7 女性研究者数の把握の充実について
- (6) その他

## 4 出席者

大林座長、長岡委員、野辺地委員、西郷委員  
内閣府、内閣府経済社会総合研究所、文部科学省、  
文部科学省科学技術政策研究所、経済産業省  
総務省統計局統計調査部長、調査企画課長、経済統計課長、経済統計課主任研究官

## 5 議事要旨

事務局から、議題に沿って資料の説明を行い、その後、意見交換が行われた。  
主な意見等は次のとおり。

## 【検討課題4 主に研究に従事する者の専従換算】

- 「兼務」の対象が、他の研究業務なのか、研究以外の業務なのか、又は他法人との兼務なのか、定義を明確にする必要がある。
- 専従者と兼務者を区別して記入する案は、算出方法が標準化されて安定した結果が期待できる。一方、専従者と兼務者をまとめて記入する案は、記入欄が少なくなるものの、換算値を算出する過程で専従者と兼務者を区別することとなるので、記入負担の軽減にはならない。
- 専従換算の考え方(時間の使い方なのか、他業務との関連で算出するのか)が明記されていないため、説明を補足する必要がある。
- 記入者に対する「専ら」の定義の説明を工夫する必要があると思うが、専従者と兼務者を区別して記入する案の方向で進めることとする。

## 【検討課題5 フルタイム換算データへの対応】

- 「医局員」と「その他の研究員」は業務の性格が異なるため、研究実態をより正確に把握する上で、分割して調査する必要があると考えていることから、事務局案で進めていただきたい。
- 調査に当たって特段の問題等はないと思われるため、事務局案のとおり進めることとする。

## 【検討課題6 研究開発の固定資本形成の計上】

## [課題6-1 無形固定資産(ソフトウェア)の購入費に関する項目について]

- 例えば、パソコンを購入する場合、インストール済のソフトウェアとオプション選択するソフトウェアでは、その扱いが異なるのか。

- 企業等の会計処理に合わせて記入することになるのではないか。
- 企業等の会計処理の状態をさらに確認する必要があると思うが、「無形固定資産の購入費」を「その他の経費」から分けて把握することの合意は得られたと思われるため、事務局案の方向で進めることとする。

[課題6-2 研究開発の所有権に関する項目について]

- 科学技術研究調査は、これまでは研究開発のインプットを捉える調査としての性格が強かった。研究成果というアウトプットの評価に関係する事項をどのように捉えるのか。また、どの時点で成果を判断するのか難しいところである。
- 研究開発の資本化に当たっては、研究に要した費用の積み上げで推計することを考えており、特許等のアウトプットを把握することまでは求めていない。補助金による研究は受託側の成果、委託契約による研究は委託側の成果とみなすため、これが分かる調査をしてほしい。
- これまでのヒアリング結果では、非常に困難という意見が多いため、“研究成果の帰属”ではなく、委託費などの“名目”の観点で把握することを考える必要がある。
- 名目でとる場合、委託契約による研究であっても、いわゆるバイ・ドール法が適用される場合(委託研究の受託側に成果が帰属)があるため、注意が必要である。
- 権利の帰属については個々の契約書に記載されており、その内容を調べないとわからないと思われる。権利が帰属する金額を把握するための作業は記入者負担が大きい。負担が大きくなると調査票への記入が後回しにされ、そのまま未回収になるなど、調査精度にも影響してくるため、工夫が必要である。
- 受託側にもノウハウが蓄積されるため、全ての研究成果が委託側に帰属しない場合もある。
- 現状の事務局案では企業にとって負担が増えると思うので、ヒアリング等を引き続き行う必要がある。また、委託先が再委託した場合や所有権が明確でない共同研究のような場合の扱いをどうするか、本日の意見も参考に検討を続けていく必要がある。

【検討課題7 女性研究者数の把握の充実】

- ストックの差分を取れば、ネットの異動は把握できる。回答者に負担を課してグロスの異動まで捉えたとすれば、積極的な理由が必要だ。
- 記入者負担を考慮して、総数のみ「うち女性」を把握することを考えている。
- 研究者の異動はそれほど多くないと思われるので、あまり負担にはならないと思われる。
- 「うち女性」の区分を追加することの合意が得られたと思われるため、事務局案で進めることとする。

(その他)

- 次回の研究会は、5月開催予定。

(文責:経済統計課科学技術研究調査係)